

# 日本版司法取引と企業実務対応

～ 捜索差押え・マスコミ対応の他、社内コンプライアンス強化の在り方など経験豊富な元検事が解説～

講師 **山口幹生** 氏 やまぐちみきお  
弁護士法人大江橋法律事務所  
弁護士・公認不正検査士

日時 平成30年7月30日（月）午後1時30分～午後4時30分

日本版司法取引とは、組織的な犯罪の解明を目的として導入された捜査・公判協力型の協議・合意制度（「合意制度」）のことで、平成28年刑訴法改正により新設され、本年6月1日から施行されています。

いわゆるリニア談合事件につき、本年3月、東京地検特捜部は、関与したゼネコン4社のうち、捜査に協力的だった2社の担当者については、逮捕せず起訴自体も見送りましたが、否認を続けていた他の2社の担当者は逮捕・勾留の上、起訴しました（法人については4社全て起訴）。この事案は合意制度の適用事案ではありませんが、このように、捜査へ協力したかどうかで処分等にはっきり差が付けられたことは、制度の運用開始を見越したものではないかという見方もできます。

新たな制度が今後実際にどのように運用されていくのかは未知数ですが、不祥事対応を考える上で、企業としても注目しておく必要があります。

本セミナーでは、制度の仕組み、企業活動への影響、実際の対応上の留意点、当局の運用方針等を平易に解説することにより、社内教育・研修や制度対応のための仕組みづくりなどに役立てていただきたいとの趣旨で開催するものです。

## 1. 日本版司法取引について

- 日本版司法取引（合意制度）とは？
- 制度の特徴、導入の背景
- 合意制度の対象犯罪（特定犯罪）
- 合意制度の手続の流れ、求められる協力的行為の内容
- 合意からの離脱、合意の失効、合意不成立・離脱の場合の証拠使用制限
- 無実の第三者が巻き込まれるおそれとその防止
- メリットを得るためには
- 企業関連犯罪における合意制度の適用場面
- 当面の運用の考え方
- 企業にとっての犯罪リスクと合意制度
- 自社の役職員が特定犯罪に関与した疑いが生じたとき
- 事実調査における留意点、弁護士選任上の留意点
- 合意制度を利用しなかった場合のリスク
- 不正の早期発見のツールとするために

## 2. 捜索差押え対応上の留意点

## 3. マスコミ対応上の留意点

## 4. 社内におけるコンプライアンス強化の在り方

【提供図書：講師他著『Q&Aでわかる日本版「司法取引」への企業対応』（同文館出版、2017）税込2,484円。同書をお持ちで当日持参される方は、セミナー代金より1,900円割引致します。】

### 【講師紹介】

略歴：87年早稲田大学法学部卒業。14年弁護士登録。89年検事に任官。東京地検・福岡横濱地検や英国LSE、法務省刑事局、内閣等を経て東京地検特捜部へ。横浜地検特別刑事部長、同刑事部長から広島地検次席検事を経て、14年に弁護士法人大江橋法律事務所に移籍。

専門分野：企業コンプライアンス全般、内部統制システム整備支援、不正・不祥事調査、金商法違反・独禁法違反・会計不正その他のホワイトカラークライム等に関する刑事・民事手続対応、行政取締当局、捜査機関対応、第三者委員会等の調査委員会等。

著作：前記『Q&Aでわかる日本版「司法取引」への企業対応』ほか。録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**

■後援 **金融財務研究会**

http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年7月30日(月)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき36,400円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいた  
だいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合は  
その旨ご記入下さい。又、書籍ご持参の方は、1,900円引きとなります。  
(店頭販売価格とは異なります)

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄  
からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下  
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に  
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し  
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご  
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で  
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時  
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)  
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される  
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

日本版司法取引と企業実務対応  
7/30

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

書籍を

- 当日受け取る
- 持参する

(書籍をお持ちで持参される方は、  
セミナー代金より1,900円割引致します)

会社名	TEL	
	FAX	
	E-Mail	
	〒	
	所在地	
参加者ご氏名	部課名	
"	"	
"	"	
"	"	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

セミナーコード 1413 (Law-301413)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。